

「政治・経済」

【I】次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

国際社会では、(ア) 主権をもつ多くの国が互いに関わり合いながら存在しています。しかし国内政治と異なり、国際社会にはすべての国を従わせる「世界政府」は存在せず、国際法や(イ) 国際機関を通じて秩序を維持しようとしています。国際法は(ウ) 国家間のルールを定めるものですが、国内法のような強い強制力はなく、各国の合意と協力に支えられています。そのため、国際社会では協力が進む一方で、紛争や対立も繰り返されてきました。近年も、ロシアによるウクライナ侵攻や、イスラエルとパレスチナをめぐる対立が国際的な問題となっています。これらは国際法の理念を揺るがす出来事であり、国際社会の限界を示すものでもあります。例えば、(エ) 国際連合は平和維持のために活動していますが、安全保障理事会の(オ) 常任理事国に（ ① ）があるため、思うように機能しない場面も少なくありません。

また、世界にはさまざまな政治制度があります。選挙や(カ) 議会を通じて国民の意思を反映する民主主義国家もあれば、強い権力を持つ指導者や(キ) 政党が支配する国もあります。こうした制度の違いは、国際社会における対立や不安定さの一因となっています。とはいえ、日本に暮らす私たちは、これらの(ク) 国際問題を遠い世界の出来事と感じてしまうことが少なくありません。戦争や紛争が自分の身近で起きているわけではないため、どうしても他人事に思えてしまうのです。しかし、実際には、(ケ) エネルギーや食料の価格上昇、国際的な安全保障環境の変化など、遠い国の出来事が私たちの生活に直接影響を及ぼしています。国際問題を無関係なことと考えるのではなく、自分の生活ともつながる課題として意識することが求められています。

このように、国際社会は協力と対立が交錯する場であり、国際法や国連はその中で秩序を保とうとする重要な仕組みです。では、なぜ国際法は十分に機能しないのか、また国連はどのような限界を抱えているのか。そして日本人が国際問題を「自分事」として考えるためには何が必要なのか。次の設問を通して、国際社会の仕組みや課題について理解を深めていきましょう。

問1. 下線部（ア）の主権に関して、市民が契約によって主権者に服従する主権国家が最強であると主張した哲学者の名前と主著の組み合わせとして最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄1にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）ジャン・ボダン — 『国家論』
- （B）シャルル・ド・モンテスキュー — 『法的精神』
- （C）ジョン・ロック — 『統治二論』
- （D）トマス・ホッブズ — 『リバイアサン』
- （E）その他

問2. 下線部(イ)の国際機関として第二次世界大戦前に存在していた国際機関として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄2にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 世界保健機関
- (B) 世界貿易機関
- (C) 国際連盟
- (D) 国際原子力機関
- (E) その他

問3. 下線部(ウ)の国家に関して、国家の歴史的分類に関する記述で誤っているものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄3にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 土地を所有する領主と、これに隷属する農奴とを基本的階級とする国家のことを封建制国家という。
- (B) 市民階級が権力を握り、政治的には民主主義を基本原理とし、経済的には自由な経済活動を基本原則とする国家のことを近代市民国家という。
- (C) 17～18世紀のヨーロッパに出現し、君主に無制限な権力を付与した国家のことを絶対主義国家という。
- (D) 積極的に社会へと介入するいわゆる「大きな政府」の存在を前提とした国家のことを夜警国家という。
- (E) その他

問4. 下線部(エ)の国際連合の機関として最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄4にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) 経済協力開発機構
- (B) 欧州連合
- (C) 国際司法裁判所
- (D) 国際オリンピック委員会
- (E) その他

問5. 下線部(オ)の常任理事国の組み合わせとして最も適切なものを、次の(A)～(D)より選び、解答欄5にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は(E)を選びなさい。

- (A) アメリカ — 日本
- (B) イギリス — ドイツ
- (C) フランス — ブラジル
- (D) ロシア — 中国
- (E) その他

問 6. 空欄（ ① ）に入る最も適切なもの、次の（A）～（D）より選び、解答欄 6 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）拒否権
- （B）承認権
- （C）投票権
- （D）罷免権
- （E）その他

問 7. 下線部（カ）の議会に関して、日本では国会とも呼ばれるが、日本の国会の構成で最も適切な組み合わせを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 7 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）衆議院と貴族院
- （B）参議院と貴族院
- （C）衆議院と参議院
- （D）元老院と参議院
- （E）その他

問 8. 下線部（キ）の政党に関して、2026 年 1 月現在、日本に存在していない政党名を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 8 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）日本保守党
- （B）立憲民主党
- （C）日本共産党
- （D）みんなの党
- （E）その他

問 9. 下線部（ク）の国際問題に関して、現在も解決には至っていないとされる国際紛争を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 9 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）コソボ紛争
- （B）ダルフル紛争
- （C）東ティモール紛争
- （D）アフガニスタン紛争
- （E）その他

問 10. 下線部（ケ）のエネルギーに関連して、日本の発電に占めるエネルギーの割合が最も大きいものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 10 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）原子力
- （B）太陽光
- （C）火力
- （D）水力
- （E）その他

【Ⅱ】次の対話文を読み、以下の問いに答えなさい。

A 先生：「B さん、日本の (ア) 労働環境の変化 に関するレポートの進捗はどうですか？何か困っていることはありませんか。」

学生 B：「先生、ありがとうございます。資料は集めたのですが、いくつか不明な部分もあります。 (イ) 日本の労使慣行が時代とともに変化し、最近では (ウ) 働き方改革 が議論されるなどの時代の変遷がまだ十分に整理できていない状況です。」

A 先生：「今回のレポートを作成する上で重要な点ですね。B さんが調べた中で、特に何かになっていますか。」

学生 B：「例えば、記事には『従来の雇用形態は (①) が主流であったが、近年は (②) が広がっている』のように書かれていました。そうすると、総合職や一般職という職種やそういった区分も、将来的にはなくなるということなのですか。」

A 先生：「良い質問ですね。少し整理してみましょうか。まず、特定の職務を限定せず、会社の一員として採用し、社内で様々な経験をさせながら長期的に育成するという働き方がメンバーシップ型雇用を指します。これは働き方や職務内容の範囲に焦点を当てた概念なのです。そして、総合職や一般職というのは、まさにそのような雇用形態における、企業内の職務区分なのです。総合職が幅広い業務経験を通じて将来の管理職を目指すのに対し、一般職は定型的な事務やサポート業務を担うのが主な違いでしたね。一方、ジョブ型雇用は、ジョブ、つまり仕事に人を充てる、という考え方が特徴です。採用の段階から具体的な職務内容、必要なスキル、責任範囲が明確に定義されている点が、メンバーシップ型雇用との大きな違いなのです。ですから、ジョブ型雇用が増えているからといって、すぐに総合職や一般職という職種や区分がなくなるわけではありません。企業によっては、ジョブ型とメンバーシップ型を併用したり、既存の総合職がジョブ型に近い働き方にシフトしたりすることもあるでしょう。ジョブ型雇用は働き方改革の一環として生産性向上や多様な人材の活用を目指す動きと関連しています。例えば、オフィス以外の場所で働く (③) の普及も、場所にとらわれないジョブ型の考え方と相性が良いと言えるでしょう。」

学生 B：「はい、働き方改革は、長時間労働の是正だけでなく、 (エ) ワーク・ライフ・バランスの実現 や、 (④) の推進など、多様な働き方を可能にするための広範な取り組みが含まれると分かりました。これには 2015 年に制定された (⑤) のような女性が働きやすい労働環境を企業に義務付けた法律も関連していますし、国際的な労働力移動をめぐる (オ) 技能実習制度 の育成就労制度への移行予定に関する話題なども、労働環境の変化として捉えられると、自分なりにまとめました。」

A 先生：「よく調べていますね。他にも (カ) 2015 年に労働者派遣法が改正されたように、既存の制度が常に時代の変化に合わせて見直されていますね。また、AI の進化が

一部の仕事を代替する可能性も、この議論を複雑にしている側面ですね。」

学生 B：「先生、ありがとうございます。不明点が解消されてきました。単なる言葉の違いじゃなくて、それぞれの概念が社会の変化の中でどう位置づけられているのかがよく分かりました。もっと深く調べて、現代の労働環境の課題と可能性について考察してみます。」

A 先生：「一つ一つの概念を整理し、深く掘り下げていくことが、現代社会を多角的に理解する第一歩ですね。」

問 11. 対話文より空欄（ ① ）と空欄（ ② ）に入る語句の組み合わせを推察し、最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 11 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）①ジョブ型雇用 ②終身雇用
- （B）①終身雇用 ②ジョブ型雇用
- （C）①ジョブ型雇用 ②メンバーシップ型雇用
- （D）①メンバーシップ型雇用 ②ジョブ型雇用
- （E）その他

問 12. 空欄（ ③ ）に入る語句として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 12 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）フィンテック
- （B）ワークシェアリング
- （C）リモートワーク
- （D）フレックスタイム
- （E）その他

問 13. 空欄（ ④ ）には「同じ事業体や団体におけるいわゆる正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消を目指す」という考え方を示す語句が入る。空欄に当てはまる語句として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 13 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）同一労働同一賃金
- （B）最低賃金
- （C）年功序列
- （D）ノマド
- （E）その他

問 14. 空欄（ ⑤ ）に入る語句として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 14 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）男女雇用機会均等法
- （B）女性活躍推進法
- （C）育児・介護休業法
- （D）働き方改革関連法
- （E）その他

問 15. 下線部（ア）に関して、戦後の日本の失業率について述べたものとして誤っている記述を、次の（A）～（D）より選び、解答欄 15 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）1950 年代半ばから 1970 年代前半の高度経済成長期には経済が急成長したため、完全失業率は 1%台の低い水準で推移した。
- （B）1990 年代初頭にバブル経済が崩壊した後、完全失業率は上昇傾向を示し、一時は 5%を超える水準に達した。
- （C）2009 年前後の世界金融危機の影響により、10%を超える完全失業率に直面した。
- （D）2020 年頃以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、完全失業率は一時的に上昇したものの、その後は低水準で推移している。
- （E）その他

問 16. 下線部（イ）に関して、特定の企業に雇用されている労働者によって組織され、その企業の労働条件や待遇改善を主な目的として活動する労働組合の形態の名称として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 16 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）地域別労働組合
- （B）職能別労働組合
- （C）産業別労働組合
- （D）企業別労働組合
- （E）その他

問 17. 下線部 (ウ) に関する近年の日本の動向として誤っている記述を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 17 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 長時間労働を是正するため、大企業だけでなく中小企業においても残業時間の上限規制が導入された。
- (B) 労働者の保護を強化するため、最低賃金制度が廃止され、企業が労働者と個別に合意すれば賃金を自由に設定できるようになった。
- (C) 育児や介護など個人の事情と仕事の両立を支援するため、柔軟な労働時間制度や勤務場所の選択肢の拡大が進められている。
- (D) 非正規雇用労働者と正規雇用労働者との間の不合理な待遇差を解消するため、雇用形態にとらわれない公正な処遇の実現が図られている。
- (E) その他

問 18. 下線部 (エ) の説明として誤っている記述を、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 18 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 仕事と個人の生活の調和を目指し、両方を充実させることを目的とする考え方である。
- (B) この考え方は、企業が主に人件費を削減するための手段として導入されたものである。
- (C) 長時間労働の是正や柔軟な勤務時間制度、在宅勤務の導入は、この考え方の実現に向けた具体的な方策の一部である。
- (D) この考え方が普及しつつある潮流として、男性の育児休業取得が促進されたことや企業に育児・介護のための短時間勤務制度が義務づけられたことが挙げられる。
- (E) その他

問 19. 下線部 (オ) に関して、日本で 1993 年に導入された技能実習制度の主な目的として最も適切なものを、次の (A) ～ (D) より選び、解答欄 19 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は (E) を選びなさい。

- (A) 外国人が日本で永住権を取得することを目的として、就労経験を積ませること。
- (B) 日本の労働力不足を解消するため、外国人を単純労働者として受け入れること。
- (C) 発展途上国の経済発展を担う人材育成のため、外国人に日本で技能・技術・知識を習得させること。
- (D) 日本企業の海外進出を支援するため、現地法人の従業員に日本で研修を積ませること。
- (E) その他

問 20. 下線部（カ）に関する記述として最も適切なものを、次の（A）～（D）より選び、解答欄 20 にマークしなさい。ただし、適切な選択肢がない場合は（E）を選びなさい。

- （A）特定の専門業務に限られていた派遣の範囲が、原則として全ての一般業務に拡大された。
- （B）派遣労働者を常に同じ単純作業のみに従事させることが義務付けられた。
- （C）企業の社会保険料負担を軽減するため、派遣労働者の社会保険加入が全面的に禁止された。
- （D）すべての派遣契約における契約期間の上限が撤廃され、派遣先企業は派遣労働者を永続的に受け入れられるようになった。
- （E）その他